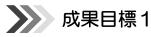
第3次障害者計画にかかる成果目標・活動指標の進捗状況

- ・2段書きになっている場合、上段は目標値、下段(太字・網掛け)は実績値です。
- ・32年度(令和2年度)については、実績未確定です(アンケート結果によるものは除く)。
- ・第3次障害者計画策定時(平成30年3月)の記述のため、現時点の表記等とは違う場合があります。

施策の分野1 相談支援・ネットワークの構築



項目	前回	現状	最終年度
^-	25 年度	29 年度	32 年度
①相談支援体制についての当事者の満足度	49%	55%	60% <mark>63.1%</mark>

分野の方向性

(1) ①相談支援体制の充実化

具体的施策 1-(1)-①-1	基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実化								
担当課	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	 ○地域における相談支援の中核となる基幹相談支援センターの機能強化を図り、障害のある人が日々の暮らしの中で抱えているニーズや課題をくみ取り、適切な障害福祉サービス等につなげていくため、地域の関係機関の明確な役割分担と有機的な連携による相談支援の充実を図ります。 ★令和元年度~集計方法変更のため数字上は減少 								
	〇基幹相談	炎支援センタ	ーの相談件類	数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標1	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	1,200	1,890	4,741	6,000 <mark>6,537</mark>	6,200 <mark>6,588</mark>	6,400 <mark>5,076</mark>	6,500		

具体的施策 1-(1)-①-2	自立支援協議会における協議の活性化								
担当課	地域共生推	地域共生推進課							
具体的施策の 内容	なるもの の活動の 般相談支	〇自立支援協議会は、地域における福祉サービスや相談支援体制の整備の中核となるものであり、障害、医療、高齢など様々な分野の包括的な支援を見据え、その活動の活性化を図ります。とりわけ、地域移行や地域定着支援については、一般相談支援事業所と入院・入所中の障害のある人とをつなぎあわせ、地域移行に至るまでの総合的な調整機能を担い、市域における障害者施策の充実に努めます。							
	〇自立支援	景協議会定 係	列会の開催回	回数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標2	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	0	5	4	4 <mark>4</mark>	4 <mark>2</mark>	4 <mark>1</mark>	4		

具体的施策 1-(1)-①-3	本人を中心	としたサービ	ス等利用計	画作成による	るケアマネジメ	いたの推進				
担当課	地域共生推	推課								
具体的施策の 内容	身の状況 性に応じ 基づき適 〇一般相記 相談支持 ケアマネシ	○障害のある人のニーズを的確に踏まえたサービス等利用計画の作成や、個々の心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況等を踏まえ、当事者の支援の必要性に応じた適切な支給決定に向けた取組を進めます。また、関係機関との連携に基づき適切な支援が行えるよう、相談支援専門員のスキルの向上に努めます。 ○一般相談支援*、特定相談支援*の適切な事業所数の確保に努めるとともに、相談支援専門員のスキル向上や横の連携の強化を図るため、自立支援協議会ケアマネジメント部会を定期的に開催し、良質なケアマネジメントを推進します。 ○セルフプラン利用者の整理を行い、計画相談支援*への誘導に努めます。								
	〇計画相談	○計画相談支援の支給決定人数								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	02	442	512	550	600	650	700			
	83	442	312	<mark>579</mark>	<mark>612</mark>	<mark>620</mark>	700			
	○特定相談支援事業所の市内か所数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標3	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	3	15	10	15	15	15	15			
	3	15	13	<mark>15</mark>	<mark>15</mark>	<mark>16</mark>	15			
	〇自立支援	髪協議会ケア	'マネジメント	部会の開催	回数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	2	12	6	6 <mark>6</mark>	6 <mark>2</mark>	6 <mark>3</mark>	6			

具体的施策 1-(1)-①-4	CSW、障害者相談員及び民生委員児童委員等との連携の推進									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	○要支援者の早期の発見を図るため、地域の相談機関(コミュニティソーシャルワーカー(CSW)、障害者相談員、民生委員児童委員等の相談機関等)と基幹相談支援センターとの連携の取組を推進します。○要援護者に対する見守り・声かけ活動や地域での交流事業を展開している地域福祉委員会の活動に、必要時には声をかけていただき、障害の理解や啓発につなげます。									
				全相談支援t						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	_	78	101	120 <mark>297</mark>	130 <mark>408</mark>	140 <mark>79</mark>	150			
	〇障害者相談員と基幹相談支援センターとの連携件数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標4	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	_	1	0	5 <mark>0</mark>	6 <mark>0</mark>	7 <mark>0</mark>	8			
	〇民生委員	見用童委員と	全 基幹相談3	を援センターと	≤の連携件数	t				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	_	4	9	8 <mark>10</mark>	9 <mark>20</mark>	10 <mark>46</mark>	11			

具体的施策	公法院宝 生	す支援センタ	一年にの連ば	t					
1-(1)-①-5	光连牌音句	又仮じノグ	一寺との連び	5					
担当課	地域共生推	地域共生推進課							
具体的施策の 内容	に応じた。 〇基幹相談 か)をはじ 対する相	○大阪府が実施している「発達障がい児者総合支援事業」を活用し、ライフステージ に応じた支援を行います。 ○基幹相談支援センターを中心に、大阪府発達障がい者支援センター(アクトおおさか)をはじめとする発達障害児者支援機関と連携し、発達障害児者やその家族に対する相談・情報提供・療育・就労支援や、特定相談支援事業所等の相談支援専門員への支援を行います。							
	〇発達障害	子 者相談支持	爰機関と基章	¢相談支援t	2ンターとの通	運携件数			
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標5	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	_	5	8	4 <mark>11</mark>	4 <mark>3</mark>	5 <mark>0</mark>	6		

施策の分野2 差別の解消及び権利擁護の推進



成果目標2

項目	前回	現状	最終年度
以 日	25 年度	29 年度	32 年度
①日常生活において、障害があるために差別や偏	A E 0/	400/	60%
見を感じることがないという当事者の割合	45%	49%	<mark>51.2%</mark>
②佐利佐護士塔は制についての半事者の港日安	E10/	G10/	65%
②権利擁護支援体制についての当事者の満足度	51%	61%	<mark>66.6%</mark>
③直近の1年間に、障害のある人と一緒に活動した	0.00/	0.50/	30%
ことがある市民の割合	20%	25%	<mark>34.9%</mark>



分野の方向性

(2) ①障害を理由とする差別の解消の推進

具体的施策 1-(2)-①-1	障害者差別解消法の適切な運用及び障害を理由とする差別の解消の推進								
担当課	人事課 地	人事課 地域共生推進課 人権推進課 関係各課							
具体的施策の 内容	 ○市職員の服務規律として作成した障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領をもとに、障害者差別解消の視点を兼ね備えた職員の養成を行うとともに、委託事業者や指定管理事業者への啓発活動に努めます。 ○障害者差別解消支援地域協議会等において、相談機関等が対応した相談事例を共有し、差別解消のための取組について協議を行います。また、差別解消に関する相談で解決した事例などを参考に、市民や民間事業者が法制度や障害に対する理解を深めるための啓発活動に取り組みます。 ○障害理解講座等を開催し、市民や民間事業者が障害者差別解消法や障害に対する理解を深めるための啓発活動に取り組みます。 ★R元年度実績の内訳は学校教育課6件、生涯学習課2件、人権推進課14件、人事課4件 								
	〇障害者差	ショミ とりかい とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしん とうしん という	関する啓発	活動事例件	数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標6	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	0	6	17	8 <mark>18</mark>	8 <mark>24</mark>	8 <mark>26</mark>	8		

具体的施策 1-(2)-①-2	各課における事務事業についての必要かつ合理的な配慮の実施								
担当課	全課								
具体的施策の 内容	○新規採用職員研修、昇格者(係長級、課長代理級、課長級、部長級)研修において、対応要領の理解を図るための研修を実施します。 ○地方公共団体においては、すべての職場において「必要かつ合理的な配慮の提供」が義務づけられます。すべての職員が、それぞれの職場や立場で、障害のある人の自立や社会参加を妨げている社会的障壁への気づきを持ち、それを除去し改善することにより、「必要かつ合理的な配慮」の提供に取り組みます。 ○本市の執行機関の意思形成過程において障害のある人の意見を反映させるため、審議会等の委員の選任にあたっては、可能な限り障害のある人やその家族等を選任するように努め、審議会等への参加の機会を拡大します。								
	〇審議会等	うへの障害の	ある人及びる	その家族への	委員委嘱人	数			
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標7	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	15	13	13	17 <mark>13</mark>	18 <mark>15</mark>	19 <mark>19</mark>	20		

(2)②広報・イベント等による障害や障害のある人への理解の推進

具体的施策 1-(2)-②-1	障害者週間	間を中心とした	た啓発事業(の実施				
担当課	地域共生推進課 人権対策本部障害者部会構成課							
具体的施策の 内容	 ○障害や障害のある人への正しい理解と認識を深めることができるよう、障害者週間を中心に、関係機関と連携し、広報・啓発活動に取り組みます。 ○周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう作成されたヘルプマークについて、オール大阪で普及に向けて取り組みます。 ○泉佐野市社会福祉協議会が作成した障害理解冊子「シャッピーから伝えたいこと・やさしい気持ち」を活用し、年間を通じた啓発事業を実施することにより、市民や事業者が障害や合理的配慮への理解を深めるように努めます。 ★R元年度は精神保健福祉講座 43 名のほか、街頭啓発実施。H29/H30 年度は市民向け発達障害講座を開催。 							
	〇障害者過	間イベント	等の参加人数	数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
活動指標8	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	50	75	300	400 <mark>60</mark>	450 <mark>32</mark>	500 <mark>43</mark>	500	

具体的施策 1-(2)-②-2	福祉教育の	推進							
担当課	学校教育課								
具体的施策の 内容	 ○小・中学校における福祉教育をさらに推進します。「複数年にわたる体系的なプログラム」に基づき、高齢者や障害のある人との交流及び体験学習を進めます。また、通常学級と支援学級の交流及び共同学習、行事交流や居住地交流等、支援学校※との交流をさらに推進します。 ○支援教育推進委員会や支援教育コーディネーター連絡会等の場で、福祉教育についての研修や取組の情報交換の場を持つことにより、更なる推進に努めます。 ★R 元年度は支援学校との交流会 9 回、地域の障害児との交流会 7 回、支援学級との交流会 82 回を行った。 								
	〇各小・中	学校における	支援学級や	支援学校と	の交流回数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標9	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	58	62	95	100 <mark>98</mark>	100 <mark>105</mark>	100 <mark>98</mark>	100		

具体的施策	教職員への	障害理解の	ための研修							
1-(2)-2-3										
担当課	学校教育認	学校教育課								
具体的施策の 内容	 ○教職員・介助員・管理職を対象とした人権教育研修を継続します。特に経験の浅い教職員が増加していることから、すべての教育活動の土台となる支援・配慮を必要とする児童・生徒を中心とした集団づくりにスポットをあてた研修の充実を進めます。 ○障害者差別解消法等を含めた国や府の最新の動向の周知や、支援教育の視点を通常学級にも取り入れた授業のユニバーサルデザイン化について研修を開催するとともに、巡回相談や巡回指導を活用して「ともに学び、ともに育つ」授業への指導助言を行うなど、内容の充実を図ります。 ○身のまわりに生起した具体的な事例からアセスメントや対応の方法について学ぶ校内研修への指導助言等、各校のニーズに応じた校内研修支援に努めます。 									
	○障害をテ	ーマにした教	職員等向け	の研修実施	件数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 10	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	9	10	14	14 <mark>19</mark>	14 <mark>20</mark>	14 <mark>21</mark>	14			

具体的施策 1-(2)-②-4	精神障害に	対する理解	の普及啓発							
担当課	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	理及また発発開高ま援能帰解のた地達達催次す事障等にが、域障障し脳、業がにが、業がにのいる。	か、当事に、 るとと まで まで を きを を きを を きを を きを を きを を きを を き	交 間 関 接 き う い に う い い た ら 理 は し で と る る ら で と る る ら で と る に と 理 の い と る に と 、 と の に め い と の い と の に め い が し に め い が し に め に り の に し に り に り に り に り に り に り に り に り に り	府の「発達阿 記慮や家族支 普及に努めま は、支援でき に障害の地域 ービス事業別 ・啓発を図り	ご、精神は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に関する正し 髪を行いのある。 神障害援介な を合例紹介して療物 で一人の取組や、 で、これのでは、これのでは、これのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	い理解の普 人が安定し、 で 活座等 る状や高 関高 で 数関 高 数機			
			発活動事例							
	実績 実績 実績 中間年度 4年目 5年目 最終年度									
活動指標 11	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度								
	1	2	4	5 <mark>3</mark>	5 <mark>13</mark>	6 <mark>15</mark>	6			

(2) ③交流による理解の促進

具体的施策 1-(2)-③-1	小地域ネットワーク活動事業等における障害のある人の参加促進									
担当課	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	〇社会福祉協議会が行う地域住民による見守り・声かけなどの支援活動やサロン活動(地域の中で誰でも参加・交流できる居場所)の充実を図り、障害のある人と地域との交流の場づくりとして、小地域ネットワーク活動事業の促進を図ります。									
○個別訪問活動の対象世帯数(全体)										
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	1,711	1,980	1,992	2,019	2,046	2,073	0.100			
A				<mark>2,282</mark>	<mark>2,931</mark>	<mark>2,761</mark>	2,100			
活動指標 12 	〇グループラ	支援活動(サ	ロン活動)の	開催回数						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	1,636	1,933	2,130	2,144 <mark>2,117</mark>	2,158 <mark>2,126</mark>	2,172 <mark>2,116</mark>	2,186			

具体的施策	サービュ車も	を配答への計	と明に とふき	害のある人と	の充済				
1-(2)-3-2	ソ ^ー L人 す る	ドル チャッツ	コロによる店	古いめる人と	·VXVIII				
担当課	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	○社会福祉協議会等と連携し、障害についての正しい理解と認識を深めることができるよう、地域住民が障害福祉サービス事業所等を訪問する機会を設けることにより、事業所等を利用している障害のある人との交流活動を推進します。 ○福祉サービス事業所等が運営するカフェやサロン活動の周知を図り、障害のある人と地域住民との交流機会の充実に努めます。								
	〇障害福祉	Ŀサービス事業	業所等と地口	区福祉委員:	会等との交流	活動開催回	回数		
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 13	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	4	2	2	6 <mark>98</mark>	6 <mark>11</mark>	7 <mark>15</mark>	7		

具体的施策 1-(2)-③-3	ボランティア	活動の推進							
担当課	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	 ○社会福祉協議会において行っている各種ボランティア講座のプログラム内容に創意工夫をするとともに、インターネット等の多様な情報媒体を活用して広報啓発活動を行い、ボランティア活動への参加促進を図ります。 ○地域の福祉活動を支えるボランティアの養成講座を校区単位・支部(町会)単位の小地域で行い、障害の特性について理解を深めていただくとともに、障害のある人との交流の受け皿づくりを促進します。 ○スポーツやレクリエーション活動を通じて、障害のある人とボランティアの相互理解を深めながら、障害のある人の地域における社会活動を推進します。 								
	〇ボランティ	ア関連講座	の参加人数						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 14	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	161	222	288	300 <mark>141</mark>	310 <mark>198</mark>	320 <mark>106</mark>	330		

(2) ④権利擁護の推進

具体的施策 1-(2)-④-1	障害者虐待防止センター機能の充実									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	 ○障害者虐待防止法に関する広報・啓発活動を積極的に行うとともに、通報・相談窓口である障害者虐待防止センターの周知を行い、障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に取り組みます。 ○虐待の早期発見を目的に平成28(2016)年度に自立支援協議会権利擁護部会で作成した『「あれ?なんでだろう?」に気づくためのリスト』を活用し、虐待状態になる前に関係者で情報共有するなど、虐待の早期発見、未然防止を図ります。 									
	〇障害者虐	き待防止セン	ターにおける	相談受付件	-数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 15	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	4	128	694	720 <mark>869</mark>	740 <mark>565</mark>	760 <mark>797</mark>	780			

具体的施策 1-(2)-④-2	権利擁護支	え援センター	機能の充実				
担当課	地域共生推	推課					
具体的施策の 内容	 ○権利侵害についての相談や障害者虐待への対応、成年後見制度の利用支援や市民後見人の活動支援など、障害のある人が地域で暮らす中で直面する様々な問題に対して、権利擁護支援センターが中心となり、関係機関との連携を図りながら、総合的な支援の実施に取り組みます。 ○権利擁護支援センターや権利擁護に関する各種制度の利用について幅広く周知し、障害のある人に限らず複合的課題に対応できる権利擁護支援体制の確立をめざします。 						
	〇権利擁護	美支援センタ	ーにおける相	談受付件数	Ţ		
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度
活動指標 16	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
	-	2,553	2,736	2,800 <mark>3,675</mark>	2,850 <mark>2,589</mark>	2,900 <mark>1,403</mark>	2,950

具体的施策 1-(2)-④-3	成年後見制度の利用促進										
担当課	地域共生推進課										
具体的施策の 内容	支援事業 〇判断能力 支援し、 〇契約能力 による日常	○障害のある人の権利を擁護するため、権利擁護支援センターと連携し、地域生活支援事業における成年後見制度利用支援事業の推進を図ります。 ○判断能力が十分でない人の生活を身近な立場で支援する市民後見人を養成・支援し、権利擁護活動の新たな担い手づくりを進めます。 ○契約能力があり、日常の金銭管理に支援が必要な人について、社会福祉協議会による日常生活自立支援事業の利用促進を図ります。									
				利用人数(人							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	0	1	1	1 <mark>1</mark>	2 <mark>1</mark>	2 <mark>1</mark>	2				
	〇市民後見人バンク登録人数										
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
 活動指標 17	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
		10	13	10	14	18	20				
		10	13	<mark>12</mark>	<mark>14</mark>	<mark>14</mark>	20				
	〇日常生活	岳自立支援 ₹	事業の新規	契約件数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	6	7	10	10 <mark>4</mark>	12 <mark>4</mark>	13 <mark>6</mark>	15				

施策の分野3 余暇活動・生涯学習活動



項目	前回	現状	最終年度
- 模口	25 年度	29 年度	32 年度
①スポーツ・サークル・文化活動の推進施策について	46%	E E 0/	60%
の当事者の満足度	40%	55%	<mark>63.3%</mark>
②障害のある子どもの図書館の利用率	33%	36%	50%
②降音の80分子での80音曲の利用率	33/0	30/0	<mark>30.8%</mark>
③障害のある子どもの体育館の利用率	9%	10%	20%
②呼音ののる丁ともの体育館の利用学	970	10%	<mark>6.8%</mark>



分野の方向性

(3) ①余暇活動・生涯学習活動の充実

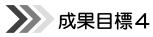
具体的施策 1-(3)-①-1	生涯学習の)推進									
担当課	地域共生推	推進課 生涯	E学習課 人	.権推進課	青少年課	スポーツ推進	課				
具体的施策の 内容	の開催を 一内容等 〇障害のあ 努めます 〇文化・レク 各種レク	○関係部局、関係団体と連携を強化し、障害の有無にかかわらず参加できる講座の開催をめざします。講座の開催にあたっては、多くの市民の参加を促進し、メニュー内容等について充実を図ります。 ○障害のある人が気軽にスポーツを楽しめるよう、利用料に係る減免制度の周知に努めます。 ○文化・レクリエーション活動を通して、障害のある人の交流機会の拡充を図ります。 各種レクリエーションの開催にあたっては、プログラムの内容などの充実を図ります。									
〇障害のある人(子ども)を対象とした各種イベントの開催件数											
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	6	3	5	8 <mark>5</mark>	9 <mark>10</mark>	9 <mark>19</mark>	10				
	〇障害のある人(子ども)の減免制度を利用した貸館・貸室の利用団体数										
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
活動指標 18	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	20	3	22	22 <mark>16</mark>	23 <mark>49</mark>	24 <mark>49</mark>	25				
	 ○障害のあ	 る人を支援 [・]	 するためのサ [.]	<mark>10</mark> −クル・団体	<u> </u>	13					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	11	12	12	13 <mark>10</mark>	14 <mark>11</mark>	14 <mark>11</mark>	15				

具体的施策 1-(3)-①-2	スポーツ機会	会の充実								
担当課	地域共生推進課 スポーツ推進課									
具体的施策の 内容	 ○障害者スポーツの競技性や一人ひとりの競技力の向上と裾野拡大を図るため開催している、大阪府障がい者スポーツ大会への参加促進を図ります。 ○泉佐野市社会福祉協議会で開催しているボッチャ[※]教室の周知を図り、障害のある人とない人が、同じスポーツを通じて交流することやパラスポーツへの理解促進に努めます。 ○各種スポーツ大会の開催を支援するとともに、障害のある人が積極的に参加できるよう、企画段階から当事者の意見を取り入れ、誰もが参加しやすいスポーツ活動について検討します。 ○障害者スポーツの指導者やボランティアと連携し、イベントの規模及び参加者の障害の状況に応じた介助体制をとり、事故の防止に努めるなど、障害のある人が安心してスポーツ活動に参加できる体制づくりを推進します。 ○スポーツに親しむ機会として障害のある人(子ども)を対象としたスポーツ教室を開催し、生涯スポーツを推進します。 									
	○大阪府障がい者スポーツ大会の参加人数 □ カは □ カは □ カは □ カロ □ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	15	19	21	18 <mark>17</mark>	19 <mark>15</mark>	19 <mark>15</mark>	20			
	〇スポーツ教室への障害のある人(子ども)の参加人数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 19	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	67	70	70	75 <mark>70</mark>	75 <mark>74</mark>	80 <mark>82</mark>	80			
	〇健康増進	重センターにお	ける障害の	ある人とその	介助者の延ん	ベ利用人数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	8,418	9,627	11,740	11,800	11,900	12,000	12,100			
				<mark>11,148</mark>	<mark>11,512</mark>	<mark>10,780</mark>				

具体的施策 1-(3)-①-3	図書館におけるサービスの充実									
担当課	生涯学習認	₹								
具体的施策の 内容	努め、多 や拡大誘 ○デイジー』 周知など	 ○デイジー図書*、大活字本、朗読 CD 等の視聴覚ソフトの蔵書の質・量の充実に努め、多様なニーズに対応した図書の貸出しを行います。また、対面朗読サービスや拡大読書器の館内利用などのサービスの円滑な利用を推進します。 ○デイジー図書、大活字本、朗読 CD 等の利活用を促進するため、資料の配架や周知などについて方策の検討を進めます。 ★R2 年 3 月に休館したため R 元年度年間貸出点数は減少。 								
	〇障害のある人が利用しやすい書籍等の蔵書冊数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
`T =\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	2,025	2,149	2,166	2,180 <mark>2,238</mark>	2,200 <mark>2,492</mark>	2,220 <mark>2,702</mark>	2,240			
活動指標 20 	○障害のあ	る人が利用	しやすい書籍	等の年間貸	出点数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	3,995	3,478	3,766	4,150 <mark>3,509</mark>	4,200 <mark>3,082</mark>	4,250 <mark>2,921</mark>	4,300			

具体的施策 1-(3)-①-4	芸術活動に対する支援									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	 ○障害のある人の自立と生活の質の向上や自己実現に資することを目的に、障害の有無にかかわらず多くの人が参加できるように、芸術・文化活動の体験の機会を設けます。また、より多くの人が芸術・文化活動に取り組めるよう、身近な地域における活動機会や場所の情報提供を行います。 ○障害福祉サービス事業所等が行っている芸術・文化活動の周知を図り、創造性豊かな絵画等の作品展示の協力など、障害のある人の芸術・文化活動を支援します。 ★R2.4 月、泉佐野市内に障害者アートを展示するカフェギャラリーが開店。 									
	○障害のあ	る人を中心と	こした文化・芸	芸術イベント(の開催回数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 21	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	1	0	0	1 0	1 <mark>0</mark>	2 <mark>0</mark>	3			

施策の分野4 療育・教育



項目	前回	現状	最終年度
以口	25 年度	29 年度	32 年度
①障害の特性に応じたこども園・保育園での保育内容・小・中学校での教育内容についての満足度	53%	69%	75% <mark>67.3%</mark>
②通っている学校生活での問題点について「特にない」 と答えた割合	27%	34%	35% <mark>43.1%</mark>
③休日や放課後等の主な過ごし方について「特にない」と答えた割合	8%	5%	3% <mark>4.9%</mark>
④児童発達支援センター設置の有無		無	有
⑤保育所等訪問支援を利用できる体制の有無	Ī	無	有

分野の方向性

(4) ①障害のある子どもの育ちを支える体制の整備

具体的施策 2-(4)-①-1	早期発見・早期療育体制の充実								
担当課	健康推進課	子育で支	援課						
具体的施策の 内容	努めます。 〇保健、福 策地域協 し、障害の す。健康	○乳幼児健診、育児相談、発達相談等の機会の活用により、障害の早期発見に努めます。また、早期療育のできる機関と連携し、支援を継続します。 ○保健、福祉、教育等、障害のある子どもに関わる機関で組織する要保護児童対策地域協議会(障害児支援専門部会)における各関係機関のネットワークを構築し、障害のある子どもの状態の把握に努め、早期発見・早期療育の充実を図ります。健康診査事後事業(親子教室)及び児童発達支援(木馬園)における療育や支援の内容の充実を図ります。							
	〇乳幼児健康診査の受診率(1歳6か月児健診)(%)								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	96.7	97.8	95.2	96.9 <mark>97.3</mark>	96.9 <mark>99.4</mark>	97 <mark>97.2</mark>	97		
	〇要保護児童対策地域協議会障害児支援専門部会(実務者会議)の開催回数								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 22	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	3	4	3	4 <mark>3</mark>	5 <mark>2</mark>	5 <mark>3</mark>	6		
	〇健康診査	事後事業(親子教室)(の1人あたりの	D利用回数((回/週))			
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	1~2	1~2	1~2	2~4 <mark>1~3</mark>	2~4 <mark>1~3</mark>	2~4 <mark>1~3</mark>	2~4		

具体的施策 2-(4)-①-2	保護者への支援							
担当課	子育て支援課 健康推進課							
具体的施策の 内容	 ○児童発達支援事業「木馬園」においては、情報提供や相談支援等を行い、また、定期的に専門家(ST、PT、OT、栄養士等)を講師として学習会を開催するなど、引き続き、障害のある子どもを持つ保護者への支援を行います。 ○発達障害では、保護者としての子どもへの適切な接し方は、障害による症状の改善や子どもが感じている困難の軽減につながります。また、保護者は深刻な悩みや不安を抱える場合が多いといえます。以上のことから、発達障害のある子どもを持つ保護者のための子どもの育て方のトレーニングである「ペアレントトレーニング」を実施します。 ★R2 年度に全 5 回のペアレントプログラムを実施。 							
	<u> </u>	トレーニング	の開催回数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
活動指標 23	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度							
	_	- 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						

具体的施策 2-(4)-①-3	児童発達支援センターを中心とした相談支援体制の構築								
担当課	子育て支援	課							
具体的施策の 内容	への支援 としての役 関との連	○児童発達支援センターは、その専門機能を活かし、通所利用の障害のある子ども への支援だけでなく、地域支援を積極的に行い、地域の中核的な療育支援施設 としての役割を果たしていく施設です。本市では現在未設置であることから、関係機 関との連携・調整を図りながら、そのあり方を検討の上、設置します。 ★R2 年 4 月 1 日に児童発達支援センター開所。							
	〇児童発達	を支援センタ・	一設置か所数	数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 24	24 25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32						32 年度		
	0	0	0	0 <mark>0</mark>	0 <mark>0</mark>	1 <mark>0</mark>	1		

具体的施策 2-(4)-①-4	本人を中心とした障害児支援利用計画作成によるケアマネジメントの推進								
担当課	子育て支援課								
具体的施策の 内容	○障害児通所支援サービスの利用において、障害児支援利用計画の作成が前提となったことから、障害のある子ども及び保護者の意向、個々の心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況等を踏まえ、当事者の支援の必要性に応じた適切な支給決定の実施に向けた取組を進めます。また、障害のある子ども及び保護者のニーズを的確に踏まえた計画を作成し、関係機関との連携に基づき適切な支援が行えるよう、相談支援専門員のスキルの向上に努めます。 ○良質なケアマネジメントを推進するため、障害児相談支援の適切な事業所数の確保に努めます。								
	〇障害児相談支援の支給決定人数								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	0	43	111	147 <mark>157</mark>	157 <mark>175</mark>	167 <mark>190</mark>	177		
活動指標 25	〇障害児相]談支援事業	業所の市内が	が所数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	3	15	13	15 <mark>16</mark>	15 <mark>16</mark>	15 <mark>16</mark>	15		

具体的施策									
	発達障害の	ある幼児・リ	見童に対する	支援					
2-(4)-①-5									
担当課	健康推進認	₹ 子育て支	援課						
具体的施策の 内容	護者の心 〇こども園 ^へ が予想さ	○乳幼児健診、育児相談、発達相談から早期発見に努めます。また、乳幼児や保護者の心身の状況や家庭環境に応じた支援を行います。 ○こども園や保育園においては、配慮を要する児童の受入れが今後も増えてくることが予想されるため、引き続き、発達相談(巡回相談・保育相談・教育相談)の充実を図ります。							
	〇乳幼児健診関連の発達相談の実施人数								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	320	343	224	330	330	330	240		
	320	343	334	<mark>372</mark>	<mark>353</mark>	<mark>327</mark>	340		
活動指標 26	〇こども園・ 実施回数		馬園における	る発達相談	(巡回相談・	保育相談・	教育相談)		
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	434	351	333	271	280	280	280		
	404	331	000	<mark>376</mark>	<mark>431</mark>	<mark>388</mark>	200		

具体的施策 2-(4)-①-6	教育環境 <i>0</i>)整備						
担当課	教育総務認	#						
具体的施策の 内容	 ○火災や地震など災害時における観点も考慮しつつ、障害のある児童・生徒がその 特性を踏まえた十分な教育を、可能な限り障害のない児童・生徒と共に受けること ができる、教育環境づくりに努めます。 ★R 元年度中にすべての小中学校にエレベーターが設置された、R2 年度にも 1 校に ついて 2 基目のエレベーターを設置予定。 							
	〇学校施設	设(小学校数	13、中学校	数5)におけ	るエレベーター	一設置基数		
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
活動指標 27	7 25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 3							
	8	10	11	11 <mark>11</mark>	11 <mark>12</mark>	11 <mark>18</mark>	11	

(4)②一人ひとりのニーズに応じた教育の推進

具体的施策 2-(4)-②-1	インクルーシ	ブ教育シスラ	テムの構築					
担当課	学校教育認	₽						
具体的施策の 内容	 ○インクルーシブ教育システムの構築に向けて、「ともに学び、ともに育つ」教育理念の下、支援教育の充実を進めます。就学時においては、保護者のニーズを把握し、就学前の関係諸機関との連携を通して、障害のある子どものより良い就学に向けての支援を実施します。また、一人ひとりの児童・生徒の障害や発達の実態を関係機関や専門家との連携の下把握し、就学後も学校園の巡回相談などを通して支援の充実に努めます。 ○学校園においては支援体制や環境の整備・充実をより一層図るとともに、教育課程及び指導方法の改善充実に努め、知識だけではなく、一人ひとりが主体的に出会って学ぶことを大切にする多様な交流教育に取り組みます。 ○年度当初に支援教育に係る教育課程説明会を実施し、個々に応じた教育課程を作成します。同時に「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成します。さらに、支援教育コーディネーター連絡会を実施し、教育内容の充実を図ります。 ○支援学級入級児童・生徒のみならず、通級指導教室に通う児童・生徒や通常学級の児童・生徒についても「個別の教育支援計画」を作成し、より丁寧な個別の支援につなげていく必要があるため、取組の充実を図ります。 							
				別の教育支				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
活動指標 28	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	100	100	100	100 <mark>100</mark>	100 <mark>100</mark>	100 <mark>100</mark>	100	

(4) ③放課後等の居場所の充実

具体的施策 2-(4)-③-1	放課後等の居場所の充実							
担当課	子育て支援課 学校教育課							
具体的施策の 内容	 ○障害のある子どもの自立の促進及び放課後等の居場所づくりを推進するため、大阪府と連携し、放課後等デイサービス事業所の拡大に努め、学校通学中の児童が放課後や長期休暇中に身近なところで必要な訓練等を利用できるよう、サービス量の確保に努めます。 ○放課後児童健全育成事業(留守家庭児童会)については、障害の有無にかかわらず、放課後や長期休暇中に適切な遊び場及び生活の場を提供することにより児童の健全育成を図ることを目的として実施していますが、時間延長を図るなど、内容の充実を図ります。 							
	〇放課後等	デイサービス	のサービス研	全保数(人日	分/月)			
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
活動指標 29	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	580	1,086	1,443	1,910 <mark>1,993</mark>	2,532 <mark>2,458</mark>	3,356 <mark>2,628</mark>	4,448	

施策の分野5 雇用・就労支援

成果目標5 ※②~⑥は令和元年度実績

花口	前回	現状	最終年度
項目	25 年度	29 年度	32 年度
①就労支援体制への当事者の満足度	46%	48%	60% <mark>60.8%</mark>
②福祉施設からの一般就労者数	11 人	10 人	14 人 <mark>19 人</mark>
③就労移行支援事業の利用者数	40 人	22 人	27 人 <mark>29 人</mark>
④就労移行支援事業所ごとの就労移行率の増加	2割	5割	5割以上 <mark>66%</mark>
⑤就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額	15,215 円	15,323 円	15,500 円 <mark>16,226 円</mark>
⑥就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率	_	-	8割以上 <mark>-</mark>



分野の方向性

(5) ①適性や能力に応じた就労の場の確保

具体的施策 2-(5)-①-1	障害者雇用	障害者雇用の拡大(入札時等の障害者雇用の評価、特例子会社の誘致等) 総務課 まちの活性課 人事課								
担当課	総務課 まる	ちの活性課	人事課							
具体的施策の 内容	人をはじる 対し加点 評価制度 〇特例子会 取り組み 〇「障害者	○市内入札参加資格登録業者に対し実施している「総合評価制度」(障害のある人をはじめとした就職困難者の雇用等について評価項目として設定し、協力者に対し加点を行う)の趣旨について更に理解を深めてもらうように努めるともに、現行の評価制度の内容を確認しつつ、その時々に応じた評価制度の確立に努めます。 ○特例子会社の誘致に向け、奨励金の交付等により企業の負担軽減策の整備に取り組みます。 ○「障害者の雇用の促進等に関する法律※」の趣旨を尊重し、法定雇用率を基準として、市職員における障害のある人の雇用に努めます。								
	〇総合評価制度により加点を行った事業者の割合(%)									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	15.9	16.5	15.1	16.6 <mark>14.9</mark>	16.9 <mark>14.5</mark>	17.2 <mark>13.8</mark>	17.5			
	○市内の特例子会社のか所数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 30	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
WINTER	1	1	1	1 <mark>1</mark>	2 <mark>1</mark>	2 <mark>1</mark>	2			
	○市職員に	おける障害の	のある人の雇	用率(%)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	2.3	2.3	2.3	2.3 <mark>2.3</mark>	2.5 <mark>2.3</mark>	2.6 <mark>2.3</mark>	2.7			

具体的施策 2-(5)-①-2	企業等の障害者雇用の不安の除去(事業所人権連絡会への情報提供等)								
担当課	まちの活性語	まちの活性課							
具体的施策の 内容	時や会員 る人の雇	〇泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会において、ワーキンググループ会議の開催時や会員事業所向けの研修会、その他配布物等による広報を通して、障害のある人の雇用に関する啓発を行い、障害者トライアル雇用※をはじめとした各種支援制度等の情報提供を行い、障害のある人の雇用への不安の除去に努めます。							
	〇会員事業	美所に対して	の情報提供	 回数					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 31	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	3	3	3	4 <mark>3</mark>	4 <mark>3</mark>	4 <mark>6</mark>	5		

具体的施策 2-(5)-①-3	障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携による就労支援体制の強化									
担当課	地域共生推	 推進課								
具体的施策の 内容	○自立支援協議会就労支援部会において、泉州南障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、大阪障害者職業センターなどの関係機関と連携し、障害のある人一人ひとりに応じた適切な支援が提供されるよう、労働分野と福祉分野との連携体制を構築し、就労支援体制の強化を図ります。 ★H30年度~休会中。令和3年度再開に向けて協議中。									
	〇自立支援	援協議会就 党	党支援部会 (の開催回数						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 32	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度									
	0	0	1	3 <mark>1</mark>	4 <mark>0</mark>	4 <mark>0</mark>	4			

具体的施策 2-(5)-①-4	就労移行支援事業の機能強化									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	基礎的な	〇就労移行支援事業において、労働施策と連携を図りながら、就労するにあたっての 基礎的な訓練から職場定着までの一貫した支援を図ります。また、関係機関との 連携を強化し、就労の啓発・PR活動の充実を図ります。								
	〇一般就党	うへの移行人	、数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 33	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度						32 年度			
	11	0	10	11 <mark>15</mark>	12 <mark>10</mark>	13 <mark>19</mark>	14			

具体的施策 2-(5)-①-5	就労継続支援事業の充実									
担当課	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	〇一般就労が困難な方でも、就労や訓練の機会が確保されるよう、就労継続支援 (A型、B型)について、それぞれの機能や役割分担を踏まえ、地域において不足す るサービス基盤の整備や質の向上に取り組みます。									
	〇就労継続	〇就労継続支援事業所定員人数(A型)								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	20	20	34	35 <mark>54</mark>	35 <mark>40</mark>	35 <mark>40</mark>	40			
活動指標 34 	〇就労継続	克援事業所	沂定員人数	(B型)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	1.45	100	100 100	190	210	230	260			
	145	199	189	<mark>269</mark>	<mark>331</mark>	<mark>331</mark>	260			

具体的施策 2-(5)-①-6	就労定着支援事業の実施									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	う環境の	〇就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した障害のある人が、就労に伴 う環境の変化による生活面の課題に対応できるよう、企業や家族、関係機関との 調整や課題解決に必要となる支援に取り組みます。								
	〇就労定着	吉支援事業 足								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 35	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	-	_	_	_	10 <mark>0</mark>	12 <mark>0</mark>	14			

(5)②工賃水準の向上

具体的施策 2-(5)-②-1	工賃水準の向上・授産製品の販路拡大									
担当課	全課	全課								
具体的施策の 内容	労施設等 の改正等	等への発注額 による発注 者就労施設	の拡大に努 事務手続き	組として、物 がます。調達 の改善、発え やすい状況と	を 方針の策な 主における発	とや契約事系 注量や納期	务取扱要綱 への配慮な			
	〇障害者就	忧労施設等/	の発注額(千円)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 36	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	184	91	426	480 <mark>333</mark>	540 <mark>415</mark>	610 <mark>1,062</mark>	690			

施策の分野6 生活支援



成果目標6 ※⑤~⑦は令和元年度実績

項目	前回	現状	最終年度
- 現日	25 年度	29 年度	32 年度
①保健・医療・福祉サービスについての当事者の満足度	52%	55%	60%
一	02/0	J 0 70	<mark>62.3%</mark>
②保健・医療・福祉関係者による精神障害者の地域	_	無	有
移行等に関する協議の場の設置の有無		7110	· H
③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の	_	有	有
設置の有無		· F	·
④主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事	_	無	有
業所及び放課後等デイサービス事業所の整備		7110	·
 ⑤地域生活移行者の増加数	基準年度	7 人	6 人
◎地域工作9月日の指加数	<u> </u>	7 7	<mark>1 人</mark>
	++ :#	1	1人
⑥施設入所者の削減数	基準年度	△5 人	±0 人
⑦地域生活支援拠点等整備の有無	無	無	有
			無



分野の方向性

(6) ①障害児通所支援の充実

具体的施策 2-(6)-①-1	児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援及び放課後等デイサービス等の適切な サービスの提供									
担当課	子育て支援	課								
具体的施策の 内容	障害のあの付与、 〇重症心身 ることが著 指導、知 〇在学中の									
	〇児童発達	を支援の月平	平均利用人数(人分/月)							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	47	60	71	75 <mark>80</mark>	84 <mark>75</mark>	94 <mark>76</mark>	106			
	〇居宅訪問型児童発達支援の月平均利用回数(回/月)									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 37	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	_	1	-	-	1 <mark>0</mark>	1 <mark>0</mark>	1			
	〇放課後等		の月平均利]用人数(人	 分/月)					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	49	112	152	195 <mark>205</mark>	257 <mark>254</mark>	339 <mark>295</mark>	447			

(6)②地域で暮らし続けるための在宅サービス等の充実

具体的施策 2-(6)-②-1	居宅介護、	重度訪問介	`護、同行援	護等の訪問	系サービス <i>0</i>	〕量的•質的	充実			
担当課	地域共生推	 £進課								
具体的施策の 内容	度障害者 支援など 観点から 〇障害のあ	○訪問系サービスには、居宅介護・重度訪問介護*・同行援護*・行動援護*・重度障害者等包括支援*のサービスがあります。訪問系サービスは、日常生活上の支援など地域生活を支える重要なサービスであり、地域生活への移行を推進する観点からも、ニーズに応じたサービス量の確保に努めます。 ○障害のある人が65才以上になっても従来から受けてきたサービスを継続して利用できるよう、新たに位置づけられた共生型サービスが適切に運営されるよう努めます。								
〇居宅介護の月平均利用人数(人分/月)										
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	150	187	246	273 <mark>246</mark>	303 <mark>280</mark>	336 <mark>316</mark>	373			
	○重度訪問介護の月平均利用人数(人分/月)									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
 活動指標 38	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	20	23	15	10	10	10	10			
	20	23	13	9	<mark>10</mark>	<mark>10</mark>	10			
	〇同行援護	髪の月平均和	川用人数(人	分/月)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	18	25	27	26 <mark>27</mark>	27 <mark>27</mark>	28 <mark>31</mark>	29			

具体的施策 2-(6)-②-2	短期入所及	び日中活動	効系サービス(の量的・質的]充実						
担当課	地域共生推	推課									
具体的施策の 内容	○居宅においてその介護を行う人の疾病やその他の理由により、障害者支援施設などへの短期間の入所を必要とする人等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護、その他の支援を行います。 ○日中活動系サービスには、生活介護*、自立訓練*(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、療養介護*がありますが、障害のある人の自立と社会参加を図るため、利用者のニーズや状況に応じた適切な支援を実施します。										
	〇短期入所の月平均利用人数(人分/月)										
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	45	48	46	48 <mark>48</mark>	50 <mark>48</mark>	53 <mark>52</mark>	55				
	〇生活介護	ぎゅう うんこう もんしゅう もんしゅう かいしゅう もんしゅう もんしゅう もんしゅう もんしゅう もんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	川用人数(人	分/月)							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	162	189	194	202 <mark>190</mark>	211 <mark>202</mark>	220 <mark>203</mark>	229				
	〇自立訓網	東の月平均和	川用人数(人	分/月)							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
活動指標 39	5	10	10	13 <mark>8</mark>	14 <mark>11</mark>	15 <mark>11</mark>	16				
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □										
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	31	27	27	29 <mark>25</mark>	30 <mark>29</mark>	33 <mark>33</mark>	36				
	〇就労継続	表援(A 型)の月平均和	引用人数(人	.分/月)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	6	17	34	41 <mark>48</mark>	49 <mark>51</mark>	59 <mark>46</mark>	72				
	〇就労継続	 表支援(B 型)の月平均和	引用人数(人	 .分/月)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				

114	165	174	199 <mark>292</mark>	227 <mark>224</mark>	260 <mark>261</mark>	299		
〇療養介護の月平均利用人数(人分/月)								
実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
15	15	15	15 <mark>14</mark>	15 <mark>14</mark>	15 <mark>14</mark>	15		

l I											
具体的施策 2-(6)-②-3	グループホームなど住まいの確保と障害者支援施設の機能整備										
担当課	地域共生推	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	〇居住系サービスには、共同生活援助(グループホーム)、施設入所支援があります。 福祉施設や精神科病院からの地域移行の促進を図るため、社会福祉法人等と 連携し、グループホームなどの居住基盤の整備を働きかけます。										
〇共同生活援助(グループホーム)の月平均利用人数(人分/月)											
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
		78	77	82	88	93	00				
	76		77	<mark>85</mark>	<mark>92</mark>	<mark>105</mark>	99				
活動指標 40	〇施設入所	f支援の月平	· · 均利用人数	数(人分/月	1)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	64	66	67	67	67	66	66				
	01	00	07	<mark>65</mark>	<mark>66</mark>	<mark>65</mark>	00				

具体的施策 2-(6)-②-4	自立生活援助の実施									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容		〇入所施設やグループホームから地域生活に移行した人への巡回訪問、相談支援 を行う自立生活援助の円滑な実施に努めます。								
	〇自立生活	括援助の月平	· 均利用人数	数(人分/月	1)					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 41	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	_	_	_	_	8 <mark>0</mark>	10 <mark>0</mark>	12			

具体的施策	地域火活性	- 摇物 占垒/	7.数件								
2-(6)-2-5	地域生活支援拠点等の整備										
担当課	地域共生推	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	れた地域 の事業者 障害のあ 〇障害福初	○障害のある人の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、緊急時の相談や受入れ・対応など、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う地域生活支援拠点等を整備し、障害のある人の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図ります。 ○障害福祉サービスだけでなく、声かけや見守りなどのインフォーマルな支援も含めた地域生活の支援体制の整備に努めます。									
	〇地域生活	支援拠点等	等の整備の有	無							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
活動指標 42	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度									
	無	無	無	無 <mark>無</mark>	無 <mark>無</mark>	無 <mark>無</mark>	有				

具体的施策 2-(6)-②-6	地域生活への移行(精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築)										
担当課	地域共生推進課										
具体的施策の 内容	情報共存 しい暮らし 〇障害者支 る精神障 めの活動 〇居宅にお	 ○自立支援協議会地域移行部会を中心に、保健・医療・福祉に携わる関係者が情報共有や連携を図り、精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしを送ることができるよう、幅広い支援を行います。 ○障害者支援施設等に入所している障害のある人又は精神科病院等に入院している精神障害のある人に対し、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の便宜を提供します。 ○居宅において単身で生活する障害のある人等に対し、常時の連絡体制を確保し、障害の特性によって生じた緊急の事態等に応じるための相談その他の便宜を提供します。 									
	〇自立支援	援協議会地 均	或移行部会(の開催回数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	0	0	1	3 <mark>2</mark>	4 <mark>1</mark>	4 <mark>1</mark>	4				
	〇地域移行支援の月平均利用人数(人分/月)										
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
活動指標 43	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	0	0	0	<mark>o</mark> o	2 <mark>0</mark>	3 <mark>0</mark>	3				
	〇地域定着	・ 支援の月平	· · 均利用人数	数(人分/月	1)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	0	0	0	0 <mark>0</mark>	5 <mark>0</mark>	6 <mark>0</mark>	8				

(6) ③地域生活支援事業の充実

具体的施策 2-(6)-③-1	意思疎通支援の充実										
担当課	地域共生推	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	(手話通視覚、そ)	〇手話奉仕員養成講座や手話通訳者養成研修の実施、及び意思疎通支援事業 (手話通訳者設置・手話奉仕員派遣)の実施を通じて、聴覚、音声・言語機能、 視覚、その他の障害のため、意思疎通を図ることに困難な障害のある人等のニーズ への対応に努めます。									
	〇手話通訓	尺者派遣事	業の実利用ノ	人数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
活動指標 44	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度									
	23	17	10	10 <mark>20</mark>	11 <mark>18</mark>	12 <mark>15</mark>	13				

具体的施策 2-(6)-(3)-2	移動支援の)充実								
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	難な障害 〇移動支援 容の充実	○地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害のある人等について、外出のための支援を行います。○移動支援は、社会参加や自己実現を支える重要なサービスであることから支援内容の充実を図ります。より利用しやすい制度となるように、事業内容の情報を提供するとともに、サービス提供事業所を確保します。								
	〇移動支援	髪の実利用人	数(人分/	(年)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 45	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度								
	202	247	274	314 <mark>317</mark>	357 <mark>312</mark>	412 <mark>329</mark>	484			

具体的施策 2-(6)-③-3	地域活動支援センター機能の充実									
担当課	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	の相談や 〇精神保優	○地域で暮らす精神障害のある人の憩いの場、仲間づくりの場として、日常生活上の相談やレクリエーション活動、地域住民との交流の促進を図ります。○精神保健福祉士等を配置し、地域の社会基盤との連携や精神障害に対する理解促進を図るための普及啓発事業を行います。								
	〇地域活動	力支援センタ・	-(I型)の乳	実利用人数	(人分/年)					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 46	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度								
	60	88	86	88 <mark>96</mark>	88 <mark>111</mark>	88 <mark>119</mark>	88			

具体的施策 2-(6)-③-4	日常生活用具給付等事業の充実									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	等には、 います。 〇利用の促	○利用の促進を図る観点から、日常生活用具に関する情報提供を行います。 ○利用者の最新のニーズを反映するため、対応品目の拡大について検討を進めま								
	〇日常生活	5用具の給付	t件数(件/	'年)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 47	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度								
	2,140	2,353	2,371	2,353 <mark>2,313</mark>	2,353 <mark>2,462</mark>	2,353 <mark>2,492</mark>	2,353			

(6) ④施策の谷間にあった分野への支援の充実

具体的施策 2-(6)-④-1	医療的ケア	を必要とする	重症心身障	算害児者の右	E宅生活を支	える基盤整	備の推進				
担当課	地域共生推	地域共生推進課 子育て支援課									
具体的施策の 内容	○医療的ケアを必要とする重症心身障害児者が、在宅で安心して保健・医療・福祉のサービスを総合的に受けられるよう、医療と福祉の連携による地域ケアシステムを構築するための課題及び推進方策の検討を行うとともに、一定の研修を受講した介護職員が行うたん吸引等の制度の推進、及び適切な情報提供により、障害福祉サービス事業所において医療的ケアに従事する人材の確保を図ります。 ○医療的ケアを行っている事業所について、府への登録が行われるよう推進します。 ★大阪府公表中止のため次期計画では別指標に差し替え。										
	〇医療的ケ	アの提供が	可能な居宅	介護事業者	数(大阪府:	公表値)					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
活動指標 48	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
	1	1	1	7 <mark>1</mark>	9 <mark>1</mark>	11 <mark>-</mark>	13				

具体的施策 2-(6)-④-2	発達障害の	ある人へのき	支援の充実				
担当課	子育て支援	課 地域共	生推進課	健康推進課	!		
具体的施策の 内容	ない支援 O「大阪府 センター(を受けられる 発達障がい	よう、各関係 児者支援プ か)等と連携	て、乳幼児期系機関が連携 ラン」の考えが して、成人期	鳴して対応し に則り、大l	ます。 販府発達障	がい者支援
	〇広汎性乳	を達障害を主	たる病名と	する精神障害	害者保健福	业手帳所持	人数
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度
活動指標 49	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
	28	43	52	55 <mark>50</mark>	58 <mark>49</mark>	61 <mark>58</mark>	64

具体的施策 2-(6)-④-3	高次脳機能障害のある人への支援の充実										
担当課	地域共生推	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	能障がい ビス及びれ 〇大阪府高 源の充実	 ○高次脳機能障害のある人が、安心して地域生活が送れるよう、大阪府高次脳機能障がい相談支援センターと連携して、短期入所・グループホームなど必要なサービス及び相談支援体制の確保に努めます。 ○大阪府高次脳機能障がい地域支援ネットワークに参画し、泉州圏域での社会資源の充実に努めます。 ○相談支援専門員等について、高次脳機能障害に対する理解を促します。 									
	〇高次脳機	態能障害を主	たる病名と	する精神障害	害者保健福 福	业手帳所持	人数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
活動指標 50	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度									
	5	7	10	10 <mark>7</mark>	11 <mark>23</mark>	11 <mark>26</mark>	12				

具体的施策 2-(6)-④-4	難病患者^	の支援の充	実						
担当課	地域共生推	推選							
具体的施策の 内容	 ○難病のある人が、安心して地域生活が送れるよう、短期入所・グループホームなど必要なサービス及び相談支援体制の確保に努めます。 ○「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平成27(2015)年1月施行)等の成立に伴う、障害者総合支援法の対象となる難病等の範囲の拡大について、国の制度改正の動向を踏まえ、必要とする人にサービスが行きわたるよう市民に対して適切な周知を行います。 								
	〇難病を理	由とする障害	宇福祉サービ	ス支給決定	人数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 51	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	0	1	0	4 <mark>2</mark>	5 <mark>0</mark>	6 <mark>4</mark>	7		

(6) ⑤保健・医療体制の充実

具体的施策 2-(6)-(5)-1	障害の原因	障害の原因となる疾病等の予防・治療									
担当課	健康推進認	健康推進課 国保年金課									
具体的施策の 内容	期治療を 〇生活習情 めます。 〇国民健康	○がん検診等の受診率を上げることにより、障害の原因となる疾患の早期発見と早期治療を図ります。○生活習慣病の予防や重症化予防のために、健康教室や健康相談等の充実に努めます。○国民健康保険加入者については、特定健診の受診率を上げ、特定保健指導の利用率を向上させます。									
	〇特定健診	沙受診率(%)								
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度				
活動指標 52	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度									
	31.9	33.1	33.6	60 <mark>32.6</mark>	60 <mark>29.5</mark>	63 <mark>33.7</mark>	65				

具体的施策 2-(6)-⑤-2	自立支援图	自立支援医療制度による公費負担助成										
担当課	地域共生推	推課										
具体的施策の 内容	支給対象 〇自立支持 やかに進 〇制度を知	○自立支援医療(更生医療*・育成医療*)の支給認定を受けた障害のある人等の 支給対象疾患に要する医療費に対し公費負担を行います。 ○自立支援医療(精神通院医療*)の支給申請を受付け、大阪府担当部局へ速 やかに進達して適切な運用に努めます。 ○制度を知らなかったことにより利用できなかったということがないよう、病院の窓口等を 通じた周知に努めます。										
	〇自立支援医療(更生医療)給付件数											
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度					
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度					
	746	820	941	969	1,066	1,172	1,290					
	740	525	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<mark>1,128</mark>	<mark>1,917</mark>	<mark>2,270</mark>	1,200					
	〇自立支援医療(育成医療)給付件数											
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度					
 活動指標 53	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度					
	151	105	107	133	139	145	150					
	151	125	127	<mark>107</mark>	<mark>84</mark>	<mark>56</mark>	152					
	〇自立支援	爰医療(精神	通院)申請	書の進達件	数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度					
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度					
	0.150	0.440	0.057	2,531	2,632	2,737	0.047					
	2,153	2,448	2,357	<mark>2,499</mark>	<mark>2,283</mark>	<mark>2,226</mark>	2,847					
	24											

具体的施策 2-(6)-⑤-3	障害者医療費助成制度等による公費負担助成							
担当課	地域共生推進課							
具体的施策の 内容	○1~2級の身体障害者手帳所持者(児)、重度の知的障害のある人(児)及び中度の知的障害のある人で身体障害者手帳所持者(児)を対象とする障害者医療費助成制度により、医療費の一部を助成します。 ○20歳未満の、3~4級の身体障害者手帳所持者(児)及び中度の知的障害のある人(児)を対象とする心身障害児医療費助成制度により、医療費の一部を助成します。 ○大阪府の福祉医療費助成制度の枠組みが平成30(2018)年4月から改正され、新たに精神障害者保健福祉手帳1級所持者(児)及び重度難病患者が助成対象に加わることから、対象者の円滑な制度移行に努めます。							
活動指標 54	〇障害者医療助成件数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	21,912 2	22 540	22 570	23,247	65,831	66,736	67,676	
		22,549	22,570	<mark>22,974</mark>	<mark>34,525</mark>	<mark>60,217</mark>		

具体的施策 2-(6)-⑤-4	医学・社会的リハビリテーションの推進								
担当課	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	○大阪府や大阪府理学療法士会等と連携し、リハビリテーションが必要な障害のある人や高齢者が、住み慣れた地域で、残存機能を活かしながら、その人らしくいきいきと暮らすためのリハビリテーション体制を構築するよう努めます。○口コモティブシンドローム※(運動器症候群)の概念を周知・啓発し、介護予防のための取組として、市民を対象とした講座を行います。								
	○介護予防に係る□□モ体操延べ参加人数								
活動指標 55	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	_	972	652	休止	375 <mark>1,459</mark>	750 <mark>1,381</mark>	750		

具体的施策 2-(6)-⑤-5	こころの健康づくり・自殺予防対策の推進							
担当課	地域共生推進課 健康推進課							
具体的施策の 内容	 ○医療機関等の関係機関との連携を強化し、こころの健康づくりを推進します。また、精神疾患の早期発見・早期治療などについて、保健所と連携し進めます。 ○庁内に連絡会議を設置し、関係課が協働して自殺対策事業に取り組みます。また、民生委員児童委員協議会、地区福祉委員会、市職員など幅広い者を対象としたゲートキーパー養成研修等を実施します。 ○医療機関や福祉関係機関を対象に精神科医等の講演会を実施するとともに、市民への啓発も継続して取組を行います。 							
	〇研修会の開催回数							
活動指標 56	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	8	2	3	3 <mark>2</mark>	3 <mark>2</mark>	3 <mark>1</mark>	3	

(6) ⑥経済的自立の支援

具体的施策 2-(6)-⑥-1	障害年金、	特別児童扶	養手当、障害	客児福祉手 읠	á及び特別 障	害者手当に	よる支援			
担当課	地域共生推	地域共生推進課 国保年金課								
具体的施策の 内容	 ○障害年金その他の各種手当について、受給資格を有する人が、制度の不知・無理解により年金・手当を受け取ることができないことのないよう、引き続き、制度の周知に取り組みます。 ○常時特別な介護を必要とする在宅障害児者に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給します。 ○重度もしくは中度の障害がある 20 歳未満の在宅の児童を監護している方に対して、大阪府から支給される手当である特別児童扶養手当について、申請を受付けます。 									
	〇特別障害	者手当等0	D受給人数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
No. 21 110 127	285	288	280	299 <mark>280</mark>	302 <mark>287</mark>	305 <mark>287</mark>	308			
活動指標 57	〇特別児童	重扶養手当 <i>0</i>	D受給人数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	221	232	243	259 <mark>247</mark>	269 <mark>247</mark>	280 <mark>248</mark>	291			

具体的施策 2-(6)-⑥-2	水道料金・下水道使用料等の減免								
担当課	上下水道絲	上下水道総務課 地域共生推進課							
具体的施策の 内容	受給する	〇特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当、経過的福祉手当を 受給する人のいる世帯に対して、水道料金・下水道使用料等の減免を行い、障 害のある人が地域で生活しやすいように経済的に支援します。							
	〇障害福祉	上関連諸手	当受給世帯(の水道料金	下水道使用	月料等の減免	0件数		
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 58	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	363	377	398	380 <mark>400</mark>	380 <mark>430</mark>	380 <mark>445</mark>	380		

(6) ⑦サービスの質の確保・向上

具体的施策 2-(6)-⑦-1	障害福祉サ	ーピス事業	听への指導盟	監査の実施					
担当課	広域福祉部	広域福祉課							
具体的施策の 内容	て、障害 る人の人 〇個別の事	者虐待防止 権や合理的 業者に対し	について周知 配慮について て、利用上の	対し、指定時 日を行うととも て助言・指導 のトラブル防」 障害福祉サ	に、実地指 を行います。 止や適正な	尊時において 支援が実施る	も障害のあ		
	〇泉佐野市	所在の障害	福祉サービ	ス事業所への	の指導監査	実施か所数			
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 59	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年								
	24	18	38	38 <mark>38</mark>	40 <mark>40</mark>	40 <mark>34</mark>	40		

具体的施策 2-(6)-⑦-2	事業所連絡会の開催									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	○事業所連絡会において、権利擁護支援センターの活動報告や成年後見制度の理解促進を図ります。 ○大阪府の「発達障がい者地域支援マネージャー事業」を活用するなど、発達障害の特性に配慮した相談支援のポイント、障害者差別解消法施行に伴う発達障害児者における合理的配慮、家族支援に関することや事例紹介などの研修を実施することにより、障害福祉従業者のスキルアップを図ります。									
	〇事業所遵	極終会の開催 しんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	直回数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 60	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	2	5	3	4 <mark>3</mark>	4 <mark>1</mark>	5 <mark>1</mark>	5			

具体的施策 2-(6)-⑦-3	サービス事業者に対する第三者評価								
担当課	広域福祉護	広域福祉課							
具体的施策の 内容	施指導や	〇障害福祉サービスの質の向上を図るため、障害福祉サービス事業者に対して、実施指導や指導監査等の場を活用し、第三者評価の積極的な受審を行うよう促進に努めます。							
	〇第三者評	F価実施事 簿	業者数(大阪	(府公表値)					
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 61	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	0	0	0	2 <mark>0</mark>	2 <mark>0</mark>	3 <mark>0</mark>	3		



成果目標7

項目	前回	現状	最終年度
境口	25 年度	29 年度	32 年度
①道路、公園、緑地、公共建築物などのバリアフリー・ ユニバーサルデザイン化の推進についての当事者の 満足度	48%	49%	60% <mark>55.5%</mark>
②「ユニバーサルデザイン」を知っている市民の割合	45%	64%	70% <mark>65.1%</mark>

分野の方向性

(7) ①福祉のまちづくりの推進

具体的施策	安全で安心な歩行者空間及び公園の整備								
3-(7)-①-1	(福祉のまちづくり・ユニバーサルデザインの推進)								
担当課	道路公園課								
具体的施策の 内容	 ○バリアフリー基本構想に基づく生活関連経路及び準生活関連経路の整備を進めるとともに、その他の市管理道路においてもすべての利用者が安全に利用できる歩行者空間の整備を進めます。 ○「泉佐野市緑の基本計画」に基づき、日常生活圏のレクリエーションの場として、公園入口から公園内へのアプローチの整備、段差解消など、子どもだけでなく高齢者や障害のある人も安心して利用できるバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を進め、人にやさしい公園整備に努めます。 ○公園の大規模改修時には、都市公園移動等円滑化基準に基づく整備を進めます。 								
	〇歩道段差	上解消等の改	女良済み(歩	道付きの市	直)割合(%)			
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 62	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度							
	59.2	59.5	59.9	60.2 <mark>60.0</mark>	60.5 <mark>61.2</mark>	60.8 <mark>62.0</mark>	61.1		

具体的施策 3-(7)-①-2	住宅セーフティネット法に基づく民間賃貸住宅への円滑な入居促進									
担当課	都市計画認	都市計画課 地域共生推進課								
具体的施策の 内容	○住宅セーフティネット法に基づいて、大阪府、府内市町村、大阪府宅地建物取引業協会、居住支援団体など官民一体となって設置する居住支援協議会「Osaka あんしん住まい推進協議会」に参画し、障害のある人など住宅確保要配慮者に対して円滑に住宅が供給されるよう、居住支援の取組を推進します。 ○福祉部局と住宅部局との連携の強化により、あんしん賃貸支援事業等を活用し、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。 ○協力登録店へ呼びかけ、あんぜん・あんしん賃貸及びあんしん賃貸住宅の住宅登録の推進に努めます。									
	〇あんしん賃貸支援事業住宅登録件数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
活動指標 63	16	0	6	22 <mark>0</mark>	24 <mark>0</mark>	26 <mark>0</mark>	28			
/直到111宗 03	○あんしん賃貸支援事業支援団体・協力店登録件数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	3	7	7	7 <mark>6</mark>	7 <mark>8</mark>	8 <mark>8</mark>	9			

具体的施策 3-(7)-①-3	鉄道駅舎等の旅客施設のバリアフリー化									
担当課	都市計画部	都市計画課								
具体的施策の 内容	ー化を進	OJR日根野駅、南海羽倉崎駅に続き、南海鶴原駅等、他の旅客施設のバリアフリー化を進めます。また、これら施設の改修時には、ユニバーサルデザインの考え方に沿って、障害のある人をはじめとして、すべての人にやさしい施設づくりをめざします。								
	○駅舎のバ	リアフリー化等	完了か所数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 64	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	2	3	3	4 <mark>4</mark>	4 <mark>4</mark>	5 <mark>5</mark>	5			

(7)②外出しやすいまちづくり

具体的施策 3-(7)-②-1	車いす使用者用駐車場等の適正利用の促進								
担当課	地域共生推	地域共生推進課							
具体的施策の 内容	 ○車いす使用者用駐車区画に障害のない人が駐車するなど、真に必要とする人が利用できない状況がみられるため、適正利用の促進に向けて、市民や事業者への啓発を行うとともに、通常の「車いす使用者用駐車区画」に加え、その他の配慮を必要とする人のための「ゆずりあい駐車区画」の両方(ダブルスペース)の設置を大阪府と連携して推進します。 ○「障害者福祉のしおり」に、「ゆずりあい駐車区画」制度の説明を追加し、手帳交付者に対して制度の周知を行います。 								
	〇市有施設	设における「ゆ	ずりあい駐耳	区画」設置	か所数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 65	25 年度	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度							
	2	4	4	9 <mark>4</mark>	9 <mark>4</mark>	10 <mark>4</mark>	10		

具体的施策 3-(7)-②-2	身体障害者補助犬法の周知啓発									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容	用する民	〇身体障害者補助犬法に基づき、公共施設や公共交通機関、不特定多数が利用する民間施設において、補助犬(盲導犬*、介助犬*、聴導犬*)を同伴しての利用が円滑に進むよう、様々な機会を通じて法律の周知等に努めます。								
	〇身体障害	言者補助犬 流	去の啓発活動	動事例回数						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 66	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	0	1	2	2 <mark>2</mark>	2 <mark>2</mark>	3 <mark>2</mark>	3			

具体的施策 3-(7)-②-3	コミュニティバスの充実化								
担当課	道路公園課								
具体的施策の 内容	 ○コミュニティバスについて、平成22(2010)年7月にリフト付きバスから低床バスへの切り替えを行いましたが、引き続き障害のある人や高齢者等誰もが利用しやすいものとなるように努めます。 ○障害のある人等が乗り降りしやすいように、停留所における段差解消など、利用者環境の向上をめざします。 ○平成27(2015)年10月からの無料化により利用者が増加したため、座席の譲りあいについて車内放送をしており、障害のある人や高齢者等が安心して利用できる車内環境づくりに努めます。 								
	〇ノンステッ	プバスの導入	、台数						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 67	25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32 年度								
	3	3	3	3 <mark>3</mark>	3 <mark>3</mark>	3 <mark>4</mark>	3		

具体的施策 3-(7)-②-4	障害のある人に関するマークの普及・啓発									
担当課	地域共生推	地域共生推進課								
具体的施策の 内容		○国際シンボルマーク等の普及・啓発を行うことにより、外出した際の周囲の方の配慮 を促し、安心して外出できるような環境づくりをめざします。								
	○障害のあ	る人に関する	るマークについ	ての啓発活	動事例回数	ζ				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 68	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	0	1	2	2 <mark>2</mark>	2 <mark>2</mark>	3 <mark>2</mark>	3			

(7) ③情報アクセシビリティ

具体的施策 3-(7)-(3)-1	ホームページのユニバーサルデザイン化								
担当課	自治振興課								
具体的施策の 内容		〇ホームページにおいて、障害のある人が閲覧しやすくなるよう、ユニバーサルデザイン の観点からページの改善を継続的に行い、更なるアクセシビリティの向上を図りま す。							
	〇市のホー	ムページ(トッ	プページ) の	年間アクセス	回数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 69	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	680,000 990,332	1,017,492	1,020,000	1,025,000	1,030,000	1,035,000			
				<mark>1,129,202</mark>	<mark>2,480,531</mark>	<mark>1,996,247</mark>			

具体的施策 3-(7)-③-2	視覚障害のある人に対する情報提供の充実									
担当課	地域共生推	推課								
具体的施策の 内容	時等の点 〇視覚障害 有する人	○視覚障害のある人への支援について、市報の点字版及び音声版並びに制度改正 時等の点字版・音声版パンフレット等の提供を行います。○視覚障害のある人への情報提供活動の充実を図るため、基礎的な点訳の技術を 有する人材を育成します。また、社会福祉協議会を通じて朗読ボランティア等を育成します。								
	〇点字市朝	段・声の市報	等視覚障害	者向け情報	ツールの作品	艾件数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 70	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	2	4	2	5 <mark>2</mark>	6 <mark>4</mark>	7 <mark>2</mark>	8			

具体的施策 3-(7)-③-3	聴覚障害の	ある人、難明	憓∙中途失耶	恵者、盲ろう	者に対する情	i報提供の充	沒			
担当課	地域共生推進課									
具体的施策の 内容	 ○聴覚障害のある人への支援について、外出時の必要に応じた手話奉仕員等の派遣、手話通訳の配置を行い、円滑な情報提供に努めます。 ○聴覚障害のある人への情報提供活動の充実を図るため、手話奉仕員養成講座及び手話通訳者養成研修を引き続き開催します。 ○聴覚に障害があり、かつ手話等でも意思疎通を図ることに支障がある人に対して、要約筆記によるコミュニケーションの支援を行うため、要約筆記者の派遣を行います。 ○視覚と聴覚に重複して障害のある盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、大阪府が実施する「盲ろう者通訳・介助者養成研修事業」について市報にて周知し、盲ろう者のニーズを把握して「盲ろう者通訳・介助者派遣事業」の利用につなげるよう努めます。 									
	〇手話通訓	尺者派遣事	業の実利用。	人数						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 71 25 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年度 32							32 年度			
	23	23	10	10 <mark>20</mark>	11 <mark>18</mark>	12 <mark>15</mark>	13			

施策の分野8 安全・安心



項目	前回	現状	最終年度
- 模口	25 年度	29 年度	32 年度
①叶巛-叶初牡笠の衣字についての火事者の笠日舟	400/	400/	55%
①防災・防犯対策の充実についての当事者の満足度	43%	48%	<mark>57.8%</mark>



分野の方向性

(8) ①防災対策の推進

具体的施策	地域の継づ	〈NAA 最制度	その目知・避	難行動亜支	摇去 夕 簿()	作成				
3-(8)-①-1	7679KV7FT 7	地域の絆づくり登録制度の周知・避難行動要支援者名簿の作成								
担当課	自治振興課 地域共生推進課									
具体的施策の 内容	○個人情報の保護に留意した要支援者名簿を作成し、障害のある人をはじめとした 災害時に支援を要する人(避難行動要支援者)の把握に努めます。 ○地域の絆づくり登録制度について、要配慮者に向けて制度内容の周知・理解を促 し、要支援者名簿登録者数の増加に努めます。 ○登録の促進については窓口での継続した案内のほか、ケアマネジャーを通じた案内 を行うなど、より効果的なアプローチ方法の検討を進め、同意登録につなげるととも に、広報や機関誌等への掲載を働きかけ、市民に対しても制度周知を図ります。									
	〇要支援者	ずの登録人数	女							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 72	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
		0.004	2247	2,700	2,800	2,900	2 000			
	_	2,094	4 2,347	<mark>2,492</mark>	<mark>2,762</mark>	<mark>2,697</mark>	3,000			

具体的施策 3-(8)-①-2	避難行動要支援者個別計画の作成								
担当課	自治振興課 地域共生推進課								
具体的施策の 内容	 ○地域の絆づくり登録制度に登録し同意のあった要支援者について、地域の支援団体やコミュニティソーシャルワーカー(CSW)等と協力し、障害のある人それぞれの状況を踏まえて、個々の避難計画である「避難行動要支援者個別計画」の作成を進め、災害時に備えた日頃からの支援体制を構築します。 ○地域の支援団体数の増加に向け、引き続き地域への働きかけを行うとともに、訓練などを通して団体の取組支援を強化します。 ○避難行動要支援者避難行動支援プランに基づき、障害のある人をはじめとした避難行動要支援者に対する情報の伝達や安否確認・避難誘導、避難所における福祉サービスや医療的ケアの継続などの支援体制を整備・促進します。 								
	〇個別計画	面作成率(%)						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 73	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	_	0.07	9.5	50 <mark>11.7</mark>	60 <mark>4.16</mark>	70 <mark>9.71</mark>	75		

具体的施策 3-(8)-①-3	福祉避難所(二次的な避難施設)の指定の促進									
担当課	自治振興認	自治振興課 地域共生推進課								
具体的施策の 内容	所につい	〇障害のある人を含む避難行動要支援者のために特別の配慮がなされた福祉避難 所については、防災部局と福祉部局で連携協力体制をとり、民間社会福祉施設 等における指定を働きかけます。								
	〇福祉避難	推所の指定か	`所数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 74	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	1	2	2	3 <mark>2</mark>	20 <mark>2</mark>	20 <mark>2</mark>	20			

具体的施策 3-(8)-①-4	災害発生後	後の福祉・医	療サービス総	終続提供の た	めの広域的	なネットワー!	の形成		
担当課	健康推進認	果 自治振興	課						
具体的施策の 内容	地域防災 進します。 〇福祉・医	○災害発生後も継続して福祉・医療サービスを提供することができるよう、「泉佐野市地域防災計画」に基づき、障害者支援施設・医療機関等における災害対策を推進します。○福祉・医療サービスを継続的に提供するために、泉佐野保健所を中心として保健所管内3市3町の広域的なネットワークで取組を進めます。							
	〇泉佐野倪	保健所主催允	 危機管理会	議への出席回	回数				
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 75	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	_	0	0	2 <mark>4</mark>	2 <mark>2</mark>	2 <mark>4</mark>	2		

具体的施策 3-(8)-①-5	防災知識の普及・啓発								
担当課	自治振興認	果 地域共生	推進課						
具体的施策の 内容	 ○地域単位で草の根防災訓練を実施していますが、地域住民が参加しやすいメニューの充実を図るとともに、未実施団体へ積極的に働きかけ、当該訓練の実施により、地域住民が主体となる個別・具体的な防災対策と、市民一人ひとりへきめ細やかな防災知識の普及・啓発を行います。 ○災害時において、その機能が十分に発揮されるよう、ヘルプマークの普及・啓発に取り組みます。また、障害当事者団体と連携し、ヘルプマークを着用した草の根防災訓練への参加を勧奨し、防災訓練の機会を通じて、障害や障害特性の理解促進を図ります。 								
	○草の根防	災訓練の実	施回数						
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度		
活動指標 76	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
	56	44	104	106 <mark>99</mark>	108 <mark>43</mark>	110 <mark>15</mark>	112		

具体的施策 3-(8)-①-6	防災情報メールの活用									
担当課	自治振興課									
具体的施策の 内容	○利用登録をした人に、市内の防災に関する情報を携帯電話やパソコンにメールで配信する、「防災情報メール」の登録者数の増加を図ります。 ○多種多様な防災情報を発信するためのツールを広く周知します。									
	○防災情報メール利用登録人数									
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 77	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	5 600	6 200	0.470	6,200	6,300	6,400	6 500			
	5,600 6,309	6,173	<mark>5,601</mark>	<mark>6,061</mark>	<mark>5,980</mark>	6,500				

(8) ②防犯対策の推進

具体的施策 3-(8)-②-1	犯罪弱者に配慮した安全なまちづくりの推進									
担当課	自治振興認	Ę.								
具体的施策の 内容	○犯罪弱者に配慮した安全なまちづくりの意識啓発等を推進します。○障害のある人等が安全かつ安心して地域社会で過ごせるよう、泉佐野警察署管内防犯協議会への負担金支出を継続するなど、地域防犯力の更なる向上に取り組みます。○町会・自治会が設置する防犯灯への補助金を引き続き支出するなど、地域の防犯活動支援を継続します。									
	〇市内防狐	2灯の設置が	丁数							
	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度			
活動指標 78	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度			
	7,996	8,198	8,429	8,500 <mark>8,523</mark>	8,580 <mark>8,589</mark>	8,660 <mark>8,637</mark>	8,740			

具体的施策 3-(8)-(2)-2	緊急時における110番通報手段の広報							
担当課	地域共生推進課							
具体的施策の 内容	〇聴覚や言語に障害のある人が事件や事故に遭遇した場合に、警察への緊急通報手段として整備している「ファックス 110番」及び「メール 110番」について、「障害者福祉のしおり」や市ホームページ等へ掲載し、必要とする方に向けて積極的に広報します。							
	〇市報等での広報回数							
活動指標 79	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	0	0	2	2 <mark>2</mark>	2 <mark>2</mark>	3 <mark>2</mark>	3	

(8) ③消費者トラブルの防止及び被害からの救済

具体的施策 3-(8)-③-1	消費生活も	2ンターの充写	と 化と権利接	護支援セン	ターとの連携	<u> </u>		
担当課	まちの活性課 地域共生推進課							
具体的施策の 内容	○悪徳商法による被害の未然防止等に向けて、最近の消費生活相談の内容、悪徳商法とその対策等の情報提供を行います。○権利擁護センター、消費生活センター双方に案内パンフレット等を設置して周知し、協力関係の構築に努めるとともに、障害のある人の消費生活の支援を推進します。							
	〇権利擁護支援センターにおける消費生活相談件数							
活動指標 80	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	_	5	74	80 <mark>0</mark>	85 <mark>0</mark>	90 <mark>0</mark>	95	

具体的施策 3-(8)-③-2	消費者トラブルに関する情報の提供と防止のための関係機関との連携							
担当課	まちの活性課 地域共生推進課							
具体的施策の 内容	○消費トラブル等の防止に向けて、防犯に関する情報を、障害のある人やその家族等へ迅速に届ける体制づくりに取り組みます。 ○市報に毎月「消費生活センターだより」を掲載するとともに、市内の店舗や関係機関等に消費者啓発用パンフレットを設置します。							
	〇消費者啓発用パンフレット設置か所数							
活動指標 81	実績	実績	実績	中間年度	4年目	5年目	最終年度	
	25 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
	27	24	23	30 <mark>23</mark>	31 <mark>23</mark>	32 <mark>22</mark>	33	